

財団法人 下関海洋少年団育成会

寄 付 行 為

第1章 総 則

(名称)

第1条 この法人は、財団法人下関海洋少年団育成会（以下「法人」という。）という。

(事務所)

第2条 この法人は、事務所を下関市竹崎町四丁目6番8号に置く。

(目的)

第3条 この法人は、下関海洋少年団を支援、育成することにより、その経済的基盤を強固にし、団則に定められた活動の健全なる実践と発展を図ることを目的とする。

(事業)

第4条 この法人は、前条の目的を達成するため、次の事業を行う。

- (1) 下関海洋少年団運動の支援、育成に関する事業
- (2) 下関海洋少年団活動の普及啓蒙に関する事業
- (3) その目的を達成するために必要な事業

第2章 資産及び経理

(資産の構成)

第5条 この法人の資産は、次に掲げるものをもって構成する。

- (1) 設立当初の財産目録に記載された財産

(2) 資産から生ずる果実

(3) 事実に伴う収入

(4) 寄付金品

(5) その他収入

(資産の種類)

第6条 この法人の資産を分けて、基本財産と運用財産の2種とする。

2 基本財産は、次に掲げるものをもって構成する。

(1) 別紙財産目録のうち、基本財産として記載された財産

(2) 基本財産とすることを指定して寄付された財産

(3) 理事会で基本財産に繰り入れることを議決した財産

3 運用財産は、基本財産以外の財産とする。

(資産の管理)

第7条 この法人の資産は、理事長が管理し、基本財産のうち現金は、理事会の議決を経て有価証券の購入又は定期預金とする等確実な方法により、理事長が保管する。

(基本財産の処分の制限)

第8条 基本財産は、譲渡し、交換し、担保に供し、また運用財産に繰り入れてはならない。ただし、この法人の事務遂行上やむを得ない理由があるときは、理事会において理事の4分の3以上を議決を経、かつ、山口県教育委員会の承認を受けて、その一部に限りこれらを処分し、又は運用財産に繰り入れることができる。

(経費の支弁)

第9条 この法人の事業執行に要する経費は、資産から生ずる果実及び運用財産をもって支弁する。

(事業計画及び収支予算)

第10条 この法人の事業計画及びこれに伴う収支予算は、理事長が編成し、理事会の議決を経て、毎会計年度開始前に山口県教育委員会に届け出なければならない。

2 事業計画及び収支予算を変更した場合も同様とする。

(収支決算)

第11条 この法人の収支決算は、年度終了後1箇月以内に、理事長が作成し、財産目録、貸借対照表、事業報告書及び財産増減理由書とともに、監事の意見を付け、理事会の承認を受けて、毎会計年度終了後2箇月以内に山口県教育委員会に報告しなければならない。

2 この法人の収支決算に剰余金があるときは、理事会の議決を経て、その一部若しくは全部を基本財産に編入し、又は翌年度に繰り越すものとする。

(借入金等)

第12条 この法人が借入金（その会計年度内の収入をもって償還する一時借入金を除く。）をしようとするときは、理事会の議決を経て、山口県教育委員会の承認を受けなければならない。また、収支予算で定めるものを除くほか、新に義務の負担をし、又は権利の放棄をしようとするときも、同様とする。

(会計年度)

第13条 この法人の会計年度は、毎年4月1日に始まり、翌年

3月31日に終わる。

第3章 役員

(役員)

第14条 この法人には、次の役員を置く。

理事 6名以上25名以内

監事 3名以内

(役員を選任)

第15条 理事及び監事は、理事会で選任し、理事は、互選により理事長1名、副理事長2名、常務理事1名を定める。

2 理事及び監事は、相互にこれを兼ねることができない。

(役員職務)

第16条 理事長は、この法人の業務を総理し、この法人を代表する。

2 副理事長は、理事長を補佐し、理事長に事故があるとき又は欠けたときは、その職務を代行する。

3 常務理事は、理事会の決議に基づき、日常の業務に従事する。

4 理事は、理事会を組織して、この法人の業務を議決し、執行する。

5 監事は、民法第59条に規定する職務を行う。

(役員任期)

第17条 この法人の役員任期は、2年とし、再任を妨げない。

2 補欠により選任された役員任期は、前任者の残任期間とする。

3 役員は、その任期満了後でも後任者が就任するまでは、なお

その職務を行う。

(役員解任)

第18条 役員は、次の各号の一に該当するときは、理事現在数の3分の2以上の議決により解任することができる。

- (1) 心身の故障のため、職務の執行に堪えないと認められるとき
- (2) 職務上の義務違反その他役員たるにふさわしくない行為があると認められるとき

(役員報酬)

第19条 役員は無給とする。ただし、常務理事は有給とすることができる。

- 2 前項ただし書の場合における常務理事の報酬は、理事会の議決を経て理事長が定める。

(会員)

第20条 この法人に会員を置く。

- 2 会員は、この法人の目的及び事業の推進に積極的に協力しなければならない。

(職員)

第21条 この法人の事務を処理するため、必要な職員を置くことができる。

- 2 職員は、理事長が任免する。
- 3 職員は、有給とする。

第4章 会 議

(理事会の招集等)

第22条 理事会は、毎年2回以上とし、理事長が招集する。ただし、理事長が必要と認めた場合又は理事現在数の3分の1以上から会議の目的事項を示して請求があったときは、その請求のあった日から20日以内に臨時理事会を招集しなければならない。

2 理事会を招集するには、理事に対し、会議の目的たる事項及びその内容並びに日時、場所を示して、文書をもって通知しなければならない。

3 会議の議長は、理事長とする。

(理事長の定足数等)

第23条 理事会は、理事現在数の3分の2以上の者が出席しなければ、その議事を開き議決することができない。ただし、当該事項につき書面をもって、あらかじめ意思を表示した者は、出席者とみなす。

2 理事会の議事は、この寄付行為に別段の定めがある場合を除くほか、出席理事の過半数をもって決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

(議事録)

第24条 すべて会議には、議事録を作成し、議長及び出席者代表2名以上が署名押印のうえ、これを保存する。

第5章 寄付行為の変更並びに解散

(寄付行為の変更)

第25条 この寄付行為は、理事現在数の3分の2以上の議決を経、かつ、山口県教育委員会の認可を受けなければ変更できな

い。

(解散)

第26条 この法人の解散は、理事現在数の4分の3以上の議決を経、かつ、山口県教育委員会の許可を受けなければならない。

(残余財産の処分)

第27条 この法人の解散に伴う残余財産は、理事現在数の4分の3以上の議決を経、かつ、山口県教育委員会の許可を受けて、この法人の目的に類似の目的を有する公益法人に寄付するものとする。

(書類及び帳簿等の備付等)

第28条 この法人の事務所に、次の書類及び帳簿を備えなければならない。ただし、他の法令により、これらに代わる書類及び帳簿を備えたときは、この限りでない。

- (1) 寄付行為
- (2) 役員その他の職員の名簿及び履歴書
- (3) 財産目録
- (4) 資産台帳及び負債台帳
- (5) 収入支出に関する帳簿及び証拠書類
- (6) 理事会の議事に関する書類
- (7) 処務日誌
- (8) 官公署往復書類
- (9) その他必要な書類及び帳簿

2 前項の書類及び帳簿は、永久保存しなければならない。ただし、前項第5号の帳簿及び書類は10年以上、同項第7号及び

同項第 8 号の書類及び帳簿は 1 年以上保存しなければならない。

第 6 章 補 則

(細則)

第 2 9 条 この寄付行為施行についての細則は、理事会の議決を経て、別に定める。

附 則

- 1 この法人の設立当初の会計年度は、この寄付行為の規定にかかわらず、この法人の設立許可の日から昭和 5 4 年 3 月 3 1 日までとする。
- 2 この法人の設立当初の役員は、この寄付行為の規定にかかわらず、別紙役員名簿のとおりとし、その任期は、第 1 7 条の規定にかかわらず、昭和 5 6 年 3 月 3 1 日までとする。
- 3 この法人の設立初年度の事業計画及び収支予算は、この寄付行為の規定にかかわらず、別紙事業計画及び収支予算書のとおりとする。

【平成 1 6 年 5 月 1 9 日 改訂】

これは、当法人の寄付行為に相違ありません。

下 関 市 竹 崎 町 四 丁 目 6 番 8 号

財 団 法 人 下 関 海 洋 少 年 団 育 成 会

理 事 山 本 一 清



財団法人 下関海洋少年団育成会 役員名簿

平成25年8月1日現在

役職名	氏名	備考 〔所属団体役職名〕	勤務 形態
1 理事長	山本 一清	関光汽船株式会社代表取締役社長	非常勤
2 副理事長	西岡 輝昭	下関市教育委員会教育部長	非常勤
3 副理事長	岩尾 貞徳	下関海洋少年団会長	非常勤
4 理事	武嶋 亨	関釜フェリー株式会社取締役総務部長	非常勤
5 理事	谷崎 良孝	西日本汽船株式会社取締役専務	非常勤
6 常務理事 (事務局)	西川 忠洋	関光汽船株式会社取締役経理部長	非常勤
7 監事	西島 一明	下関市教育委員会教育部生涯学習課長	非常勤
8 監事	吉田 直樹	関光汽船株式会社取締役総務部長	非常勤
9			
10			
11			
12			
13			
14			
15			
16			
17			
18			
19			
20			
21			
22			
23			
24			

(別紙1)

平成24年度 事業報告書、貸借対照表及び損益計算書

財団法人 下関海洋少年団育成会

下関市竹崎町4丁目6番8号

平成24年度事業実績報告書

(財) 下関海洋少年団育成会

1. 概況

事業目的である下関海洋少年団に対する助成には、10万円（前年度10万円）を支出しました。

2. 庶務事項

- | | | |
|-------|--------|---|
| 平成24年 | 4月24日 | 自由定期預金（1000万円1口）商工中金の満期果実受領 |
| | 同日 | 自由定期預金（1000万円1口）の満期解約 |
| | 27日 | 商工債券（い第731号1000万円）の造成（満期平成28年4月27日） |
| | 5月28日 | 第69回理事会を開催 |
| | 6月1日 | 平成23年度事業実績及び収支決算書を県知事に報告 |
| | 同日 | 平成24年度事業計画及び収支予算書を県知事に報告 |
| | 10月26日 | 商工債券（い第731号1000万円）の10月分果実を受領 |
| | 12月13日 | 下関海洋少年団に対し10万円を助成 |
| | 21日 | 西京銀行の自由定期預金（1000万円1口）の満期果実受領 |
| | 同日 | 西京銀行の自由定期預金（1000万円1口）の満期解約 |
| | 同日 | 西京銀行の自由定期預金（1000万円1口）の造成（満期平成25年12月21日） |
| 平成25年 | 3月21日 | 第70回理事会を開催 |
| | 27月 | 平成25年度事業計画及び収支予算書を県知事に報告 |

貸借対照表
平成25年3月31日現在

(財) 下関海洋少年団育成会
(円)

科目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	526,636	516,601	10,035
流動資産合計	526,636	516,601	10,035
2. 固定資産			
(1) 基本財産 (有価証券、定期預金)	30,000,000	30,000,000	0
資産合計	30,526,636	30,516,601	10,035
II 負債の部			
1. 流動負債	0	0	0
流動負債合計	0	0	0
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産	0	0	0
2. 一般正味財産	30,526,636	30,516,601	10,035
正味財産合計	30,526,636	30,516,601	10,035
負債及び正味財産合計	30,526,636	30,516,601	10,035

収 支 計 算 書

自 平成24年4月 1日
至 平成25年3月31日

(財) 下関海洋少年団育成会
(円)

科目	予算額	決算額	差 異
I 事業活動収支の部			
1. 事業活動収入			
基本財産運用収入	(120,000)	(121,885)	(1,885)
基本財産利息収入	120,000	121,885	1,885
事業活動収入計	120,000	121,885	1,885
2. 事業活動支出			
事業費支出	(100,000)	(100,000)	(0)
助成金	100,000	100,000	0
管理費支出	(20,000)	(11,850)	(△ 8,150)
会議費支出	15,000	11,025	△ 3,975
通信運搬費支出	5,000	825	△ 4,175
消耗品費支出	0	0	0
印刷製本費支出	0	0	0
雑支出	0	0	0
事業活動支出計	120,000	111,850	△ 8,150
事業活動収支差額	0	10,035	10,035
当期収支差額	0	10,035	10,035
前期繰越収支差額	516,661	516,601	△ 60
次期繰越収支差額	516,661	526,636	9,975

正味財産増減計算書

自 平成24年4月 1日
至 平成25年3月31日

(財) 下関海洋少年団育成会
(円)

科目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	(121,885)	(158,614)	(△ 36,729)
基本財産受取利息	121,885	158,614	△ 36,729
経常収益計	121,885	158,614	△ 36,729
(2) 経常費用			
事業費	(100,000)	(100,000)	(0)
助成金	100,000	100,000	0
管理費	(11,850)	(45,174)	(△ 33,324)
会議費	11,025	12,600	△ 1,575
通信運搬費	825	715	110
消耗品費	0	0	0
印刷製本費	0	0	0
雑支出費	0	31,859	△ 31,859
経常費用計	111,850	145,174	△ 33,324
当期経常増減額	10,035	13,440	△ 3,405
当期一般正味財産増減額	10,035	13,440	△ 3,405
一般正味財産期首残高	516,601	503,161	13,440
一般正味財産期末残高	526,636	516,601	10,035
II 指定正味財産増減の部			
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	526,636	516,601	10,035

財 産 目 録

平成25年3月31日現在

(財) 下関海洋少年団育成会
(円)

科 目	金 額	
I 資産の部		
1. 流動資産		
現金預金	526,636	
現金手元残高	7,499	
普通預金 (商工中金)	519,137	
流動資産合計		526,636
2. 固定資産		
(1) 基本財産		
普通預金 (商工中金)	30,000,000	
定期預金 (西京銀行)	10,000,000	
有価証券 (商工債券)	10,000,000	
H28.4.27満期利付債券		
固定資産合計		30,000,000
資産合計		30,526,636
II 負債の部		
1. 流動負債		
流動負債合計		0
負債合計		0
正味財産合計		30,526,636

剰 余 金 処 分

自 平成24年4月 1日
至 平成25年3月 31日

(単位：円)

I 当期末処分剰余金

1. 当期剰余金	10,035
2. 繰越剰余金	<u>516,601</u>
<u>合 計</u>	<u>526,636</u>

II 次期繰越剰余金 526,636

監 査 報 告 書

財団法人下関海洋少年団育成会の平成24年度決算事務を監査した結果、

適正かつ正確であることを報告いたします。

平成25年5月7日

財団法人 下関海洋少年団育成会

監 事 西 川 ひ と み

監 事 吉 田 直 樹



(別紙2)

平成25年度 事業計画及び収支計画書

財団法人 下関海洋少年団育成会

下関市竹崎町4丁目6番8号

平成25年度事業計画

(財) 下関海洋少年団育成会

1 下関海洋少年団活動の援助、育成の促進を図る。

2 下関海洋少年団活動の啓蒙の促進を図る。

以上1.2の実現の為、経済的援助を行う。

平成25年度事業計画書

(財) 下関海洋少年団育成会

1. 事業計画

事業目的である下関海洋少年団に対する助成には、10万円を寄付予定。

2. 行動予定計画

平成25年 4月	商工債券（第731号い号1000万円）の4月分果実を受領
5月	第71回理事会を開催
6月	平成24年度事業実績及び収支決算書を県知事に報告 同時に新任理事、監事を県知事に報告
10月	商工債券（第731号い号1000万円）の10月分果実を受領
12月	西京銀行の定期預金（1000万円）の満期果実受領 下関海洋少年団への寄付行為実行予定
平成26年 3月	第72回理事会を予定

収 支 予 算 書

自 平成25年4月 1日
至 平成26年3月31日

(財) 下関海洋少年団育成会
(円)

科目	予算額	前年度予算額	増減
I 事業活動収支の部			
1. 事業活動収入			
基本財産運用収入	(95,000)	(120,000)	(△ 25,000)
基本財産利息収入	95,000	120,000	△ 25,000
事業活動収入計	95,000	120,000	△ 25,000
2. 事業活動支出			
事業費支出	(100,000)	(100,000)	(0)
助成金	100,000	100,000	0
管理費支出	(20,000)	(20,000)	(0)
会議費支出	15,000	15,000	0
通信運搬費支出	5,000	5,000	0
消耗品費支出	0	0	0
印刷製本費支出	0	0	0
雑支出	0	0	0
事業活動支出計	120,000	120,000	0
事業活動収支差額	△ 25,000	0	△ 25,000
繰越金取崩	25,000		
当期収支差額	△ 25,000	0	△ 25,000
前期繰越収支差額	30,526,636	30,516,601	10,035
次期繰越収支差額	30,501,636	30,516,601	△ 14,965

正味財産増減計算書(予算書)

自 平成25年4月 1日
至 平成26年3月31日

(財) 下関海洋少年団育成会
(円)

科目	予算額	前年度予算額	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	(95,000)	(120,000)	(△ 25,000)
基本財産受取利息	95,000	120,000	△ 25,000
経常収益計	95,000	120,000	△ 25,000
(2) 経常費用			
事業費	(100,000)	(100,000)	(0)
助成金	100,000	100,000	0
管理費	(20,000)	(20,000)	(0)
会議費	15,000	15,000	0
通信運搬費	5,000	5,000	0
消耗品費	0	0	0
印刷製本費	0	0	0
雑支出費	0	0	0
経常費用計	120,000	120,000	0
当期経常増減額	△ 25,000	0	△ 25,000
当期一般正味財産増減額	△ 25,000	0	△ 25,000
一般正味財産期首残高	30,526,636	30,516,601	10,035
一般正味財産期末残高	30,501,636	30,516,601	△ 14,965
II 指定正味財産増減の部			
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	30,501,636	30,516,601	△ 14,965